

平成19年度 事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2332
事務事業名	建築物等確認事務事業		事業コード	5 . 義務的事業
根拠法令等	建築基準法施行細則第23条		A法令	

総合計画での位置付け

基本目標	2 . 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅
------	---------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市内に建物、工作物等を建築しようとする人に
手 段	適切なアドバイス等をし、建築確認申請書を蒲郡市役所に於いて受付けることにより
想定する成果	迅速で適格な建築確認事務を達成する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
確認申請受付	34件	37件	45件

成果指標

成果指標名	1日当たりの確認申請受付件数
成果指標の説明	年間確認申請受付件数/市役所開庁日数

事業の進捗状況 （ 一般 会計 ） （単位：千円）

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		0.139件				0.152件				0.185件			
成果指標													
事業費	事業費	0				0				0			
	人件費	1,557				1,172				1,177			
	(人数)	正規	0.2	非常勤	0.0	正規	0.15	非常勤	0.0	正規	0.15	非常勤	0.0
	合計	1,557				1,172				1,177			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	1,557				1,172				1,177			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	1	2	2	民間確認事務の多様化により受取件数が大幅に減少したが受付事務に変更はなく従来と同様に行っている。
経済効率性	2	2	2	3	建築確認申請事務のため特別必要な事務費はない。
事務効率性	2	1	2	1	1日当たりの受付件数が極端に少なくなりより細かな対応が出来るようになった。
必要性	-	3	-	3	義務的事業
小計	6	7	6	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	申請手続きに来庁する限られた人へは迅速で適確な業務ができた。
合計	8	7	8	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	B	B
------	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
なし
上記改善点の実施状況

今後さらに改善すべき点

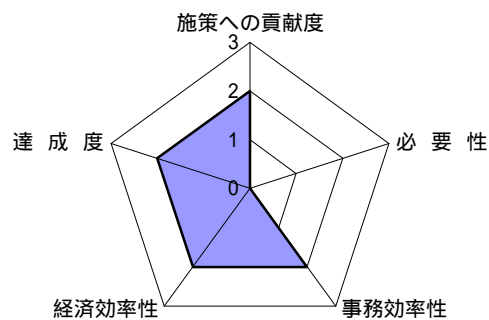
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点